

つくば国際貨物ターミナル株式会社

[法人の概要]

平成17年7月1日現在

代表者名	角田 芳夫 (非)	県所管部課	商工労働部中小企業課	
所在地	つくば市谷田部4459-12	電話番号	029-837-2621	
ホームページURL	http://tkb-tict.co.jp	E-mailアドレス	ochiai@tkb-tict.co.jp	
資本金	282,000 千円	設立年月日	平成4年5月7日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	60,000 千円	21.3 %
	2	(財)茨城県開発公社	30,000 千円	10.6 %
	3	つくば市	20,000 千円	7.1 %
	4	日本通運(株)	20,000 千円	7.1 %
	5	郵船航空サービス(株)	20,000 千円	7.1 %
	その他	22 団体	132,000 千円	46.8 %
設 立 目 的	<p>つくば国際貨物ターミナル株式会社は、県内の国際貨物の効率化を促進するため、外資系企業が数多く立地し、成田空港にも近いつくば市に、茨城県及び民間企業等の出資により、平成4年5月に設立されたインランド・デポ(内陸通関拠点)であり、施設内に横浜税関鹿島税関支署つくば出張所が設置されている。</p> <p>インランド・デポの利用のメリットには、①通関手続き時間の短縮、②倉庫保管コストの削減、③輸送コストの削減等があり、県内企業の経済活動の活性化に大きく貢献している。</p>			

[事業の概要]

事業名	平成17年度事業費	内 容
事業1 荷役・保管事業	249,500 千円	当ターミナル内で取り扱う輸出入貨物の荷役業務(貨物の取卸しや積み込み、倉庫内での仕分け、入庫作業等)、梱包業務(内容物の保護、荷役のためのユニット化及び商品区分表示)及び保管業務(保税運送及び集配送を実施するまでの一時的な蔵置)を実施する。
事業2 運送事業	314,000 千円	・当ターミナルと発着地となる成田空港、東京港及び横浜港との間の保税運送業務(輸出では通関手続き後の貨物が、輸入では通関手続き前の貨物がそれぞれ外国貨物扱いとなるため、消費税分の輸送コストが削減される。)を実施する。 ・県内周辺荷主に対する集配送業務を実施する。
事業3 賃貸事業	79,200 千円	大手フォワーダーや荷主に対して、当ターミナル内の事務室、倉庫及び駐車場の賃貸業務を実施する。

[組織]

年度	7月1日現在の人数	平成15年		平成16年			平成17年							
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB							
役員	常勤取締役	5	0	1	5	1	0	4	0	1				
	非常勤取締役	9	0	2	9	0	2	9	0	1				
	常勤監査役	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	非常勤監査役	2	0	0	2	0	0	2	0	0				
	計	16	0	3	16	1	2	15	0	2				
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0				
	一般職	6	0	0	8	0	0	8	0	0				
	臨時職員	1	0	0	1	0	0	1	0	0				
	嘱託職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	計	8	0	0	10	0	0	10	0	0				
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	4	30代	4	40代	2	50代以上	0	合計	10	平均年齢	31歳 6月	平均勤続年数	7年 3月

[収支の状況]

つくば国際貨物ターミナル株式会社

(単位:千円)

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度
収 支 の 状 況	売上高	637,218	764,068	781,525
	売上原価	388,987	457,388	437,526
	売上総利益	248,231	306,680	343,999
	販売費及び一般管理費	212,868	232,570	275,500
	うち管理費	117,611	131,185	154,464
	うち人件費	95,257	101,385	121,036
	営業利益	35,363	74,110	68,499
	営業外収益	1,885	3,347	7,161
	営業外費用	930	1,064	426
	経常利益	36,318	76,393	75,234
	特別利益	0	0	119
	特別損失	8,853	15	0
	税引前当期純利益	27,465	76,378	75,353
	法人税, 住民税, 事業税	4,811	30,000	35,000
	当期純利益	22,654	46,378	40,353
	前期繰越金	-215,502	-192,848	-146,470
	当期未処分利益	-192,848	-146,470	-106,117
	利益処分・損失補填額	0	0	0
	次期繰越金	-192,848	-146,470	-106,117
財 産 の 状 況	資産	221,511	275,232	310,914
	流動資産	160,627	214,161	255,003
	固定資産	60,884	61,071	55,911
	繰延資産	0	0	0
	負債	132,360	139,702	135,032
	流動負債	106,304	121,986	125,656
	うち短期借入金	10,000	0	0
	固定負債	26,056	17,716	9,376
	うち長期借入金	26,056	17,716	9,376
	資本	89,151	135,530	175,882

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度
財 的 関 与 状 況	補助金	0	0	0
	委託金	0	0	0
	貸付金			
	計	0	0	0
	財政的関与の割合(%)	0%	0%	0%
	損失補償・債務保証			

[平成16年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	
委託金	
貸付金	

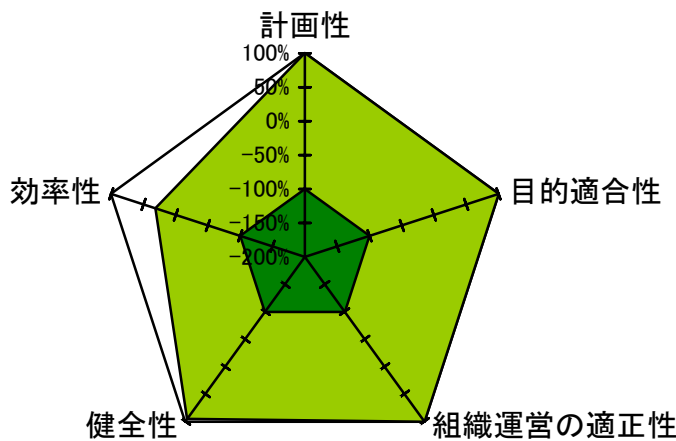
警戒指標

--

[評価総括]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	10	10	100.0%
組織運営の適正性	4	8	8	100.0%
健全性	11	38	40	95.0%
効率性	9	10	32	31.3%
合計	32	74	98	75.5%

経営評価レーダーチャート



《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題, 対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
第四次中期経営計画(平成17年度から平成19年度までの3か年計画)を実行する。	県内の貿易に携わる事業者等に更にPR活動を行うことにより、当ターミナルの利用を促す。	当社は第3セクターではあるが、事業推進等は完全に民間主導型の運営を行っている。	当社の事業において、平成16年度も前年度同様高い水準で安定したため、評点以上の評価がされる。	当社の場合、人件費において、派遣職員等の給料・退職金が占める割合が高いため、評点は振るわなかった。最低限の人員で稼働している故、一人当たりの数値は、事業拡大と共に比例する。
今後の事業展開の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・累積損失の解消に向けて、第四次中期経営計画が遂行できるよう努力し、引き続き黒字経営体質が維持できるよう努める。 ・貨物が増加している状況にあることから、顧客のニーズや業務効率の向上に適切に対応するため、既存施設及び戦力(人員・車両等)の有効活用や施設の拡充を検討するとともに、労働災害を防止するため、労働安全衛生管理の徹底を図る必要がある。 			

[法人を担当する課の意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>・第三次中期経営計画(H14～16年度)を着実に遂行した。</p> <p>・本年度は、第四次中期経営計画の初年度に当たるが、目標達成に向けて着実に事業を遂行している。</p>	<p>・事業の必要性は、設立目的に見合ったものであり、県内の国際貨物の効率化に大きく寄与している。</p> <p>・目標達成度(売上高)においても、3期連続して100%を越えており、特に問題はない。</p>	<p>・意思決定の迅速化、成果の評価など企業経営に相応しい組織運営に努めている。</p> <p>・会社のホームページを開設し、事業の活動内容等を公開している。</p>	<p>・会社は貿易の最前線業務を行っているため、海外の経済動向や為替変動を受けやすいが、ここ3年間は業績も好調で、経常利益や流動比率、自己資本比率などの数値も順調に推移しており、特に問題はない。</p>	<p>・一人当たりの管理費は増加傾向にあるが、これは、業績拡大に伴い、公租公課(法人事業税、法人県民税、法人市民税等)や広告宣伝費などの管理費が増加したことによるものである。</p> <p>・全体的には、着実に売上高を伸ばしており、特に問題はない。</p>
<p>第三次行財政改革大綱に係る取組状況</p>	推進事項		取組み状況	
	<p>「中期経営計画(平成14年度～16年度)」に基づき、新規取引先の開拓、海上コンテナ貨物の取扱量の拡大、保有する施設・人員・車両の有効活用により累積欠損金の解消に努めます。</p>		<p>・新規顧客の開拓やオフドック・コンテナヤード、パンプール事業(空きコンテナの有効活用等)の推進により、営業収入の増加に努めている。</p> <p>・役員報酬のカット(3%)や出向費の減額(10%)、業務委託費及び備車費の抑制により、コスト削減に努めている。</p>	
<p>法人担当課の意見</p>	<p>・経常利益の確保による累積損失の解消が最も重要な課題であることから、顧客開拓による営業収入の拡大と固定経費の削減対策を盛り込んだ「第三次中期経営計画(H14～16年度)」に基づき、経営体質の改善に努めた結果、3年間にわたり目標額を大幅に上回る経常利益を確保した。</p> <p>・このため、経営評価書による評価総括の得点率も、H15年度は52.0%、H16年度は64.7%、H17年度は75.5%と飛躍的に改善されており、今後も、より一層、経常利益の確保に努めることにより、累積損失の早期解消を図る必要がある。</p>			

[総合評価]

<p>取組みを強化すべき視点</p>	<p>計画性</p>	<p>目的適合性</p>	<p>組織運営の適正性</p>	<p>健全性</p>	<p>効率性</p>
<p>総合的所見等</p>	<p>概ね良好</p>		<p>改善の余地がある</p>		<p>緊急の改善措置が必要</p>
<p>総合的所見等に係る対応</p>	<p>当社は、今後とも、顧客開拓による営業収入の増加とコストの削減に取り組む、経常利益の確保を図ることで累積損失の早期解消に努める必要がある。</p> <p>このため、県は、平成17年度からの第四次中期経営計画を着実に遂行し、引き続き安定的な黒字経営の維持に努めるよう指導していくとともに、企業誘致説明会等において、新規立地企業や新たに海外取引を実施しようとしている企業に対し、当社のPRを行い、顧客開拓を支援していく。</p>				

＜ つくば国際貨物ターミナル株式会社 から県民のみなさまへ ＞

第四次中期経営計画に基づき経営体質の改善に努めてまいります。

また、経済のグローバル化が進む中で、本県で唯一の輸出入貨物の通関機能を有する当社は、国際物流業務の展開を通じて、県内企業の業務拡大と本県経済の発展に寄与しており、今後とも、県内企業の活動の効率化、利便性の向上に一層貢献できるよう尽力してまいります。

平成18年2月 代表取締役社長 角田芳夫